

経営概要書

法人名：

株式会社 マリーナ秋田

(株13)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役 米沢 正	所管部課名	建設部港湾空港課	
所在地	秋田市飯島字堀川 118	設立年月日	平成6年11月1日	
電話番号	018-847-1851	ホームページ	http://www.marinaakita.co.jp/	
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名		出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県		13,000	26.0%
	ヤマハ発動機(株)		12,500	25.0%
	秋田市		7,800	15.6%
	その他2市7団体		16,700	33.4%
		合計	50,000	100.0%
設立目的	(1) 港湾及び河川・海岸の放置艇の集約を図り秩序ある水域利用を行う。(2) 海洋スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図る。(3) 観光及び教育等、地域活性化に寄与する。以上を目的に県等の出資により平成6年11月に設立された。			
事業概要	(1) マリーナの管理(指定管理者) (2) 船舶用燃料、マリン用品の販売 (3) 船舶修理業、レンタルボート事業 (4) イベント、会議等の企画運営業務他			
事業に関連する法令、県計画				

2 平成29年度事業実績

免許事業者・舟艇販売業者などと連携して新規利用者の発掘、底辺拡大に努めるとともに、向浜や雄物川本流にある不法係留艇の受け入れを行い、33艇の新規専用入艇を獲得した。また、県施設使用料は前年度を上回るとともに、一般管理費削減にも継続して取り組んだ結果、経常利益は2,162千円と計画を達成した。

<事業目標>

項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		目標	391	410	396
入艇数(隻)	実績	382	389	388	-
	目標	6,300	6,300	6,500	6,300
出艇回数(回)	実績	6,037	6,453	5,991	-
	目標	72.5	71.8	68.1	68.5
顧客満足度指数	実績	70.2	66.7	67.5	-

3 組織

① 役員数(H30.7.1現在) (単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	H29	H30	H29	H30	
常勤	1	1			支給対象者 (H29年度) 2人
内、県退職者					
内、県職員					
非常勤	7	8	1	1	平均年齢 64.5歳
内、県退職者	2	2			
内、県職員	1	1			
計	8	9	1	1	平均報酬年額 (H29年度) 3,875千円
内、県関係者	3	3			

② 職員数(H30.4.1現在) (単位:人)

区分	H29	H30	正職員
正職員	8	8	
内、県退職者			
出向職員			平均勤続年数 12.0年
内、県職員			
臨時・嘱託	8	9	平均年収 (H29年度) 3,920千円
内、県退職者	1	1	
計	16	17	
内、県関係者	1	1	

③ 取締役会回数

平成28年度	6	平成29年度	7
--------	---	--------	---

4 財務

① 損益計算書 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度
売上高	95,002	97,518
売上原価	14,143	16,765
売上総利益	80,859	80,752
販売費及び一般管理費	77,675	78,591
人件費(売上原価含む)	58,873	60,520
営業利益(損失)	3,184	2,161
営業外収益	37	37
営業外費用	0	36
経常利益(損失)	3,221	2,162
特別利益	1,625	518
特別損失	0	50
法人税、住民税・事業税	678	1,384
当期純利益(損失)	4,168	1,246

② 貸借対照表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度
流動資産	123,854	127,174
固定資産	20,174	17,941
資産計	144,028	145,115
流動負債	72,069	70,590
短期借入金		
固定負債	7,500	8,819
長期借入金		
負債計	79,569	79,410
資本金	50,000	50,000
利益剰余金等	14,459	15,705
純資産計	64,459	65,705
負債・純資産計	144,028	145,115

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	8,817	8,819	100.0%

<主な経営指標>

項目	算式	平成28年度	平成29年度	H28-29増減
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	103.5%	102.3%	△1.2%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	171.9%	180.2%	8.3%
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	44.8%	45.3%	0.5%
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100			

5 県の財政的関与の状況 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金			
委託費			
指定管理料			
年度末残高			
貸付金			
損失補償			
その他の財政支出(基金等)			

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
B 社会資本の投下により整備された第三セクターマリーナという役割を十分に果たすため、顧客サービスの充実と安全確保に務めている。また、市民活動や地域社会に貢献しながら、広く県民へマリンレジャーを普及させるためのイベントの開催等、知名度向上に努めている。	A 常勤役員の配置及び各マリーナにおける組織体制は人員、所有する資格を含め引き続き適切である。今後も社員全員の専門知識の習得に努める。	B 新規顧客発掘及び稼働促進による売上確保のため、免許事業者、舟艇販売事業者、釣具メーカー、釣り雑誌社との連携を強化した。船舶免許取得からレンタルボート、オーナー、そして遊ぶ（釣り）所までマリーナでワンストップ化を図る入艇数確保の取組を継続していく。	B 専用入艇数は目標36艇に対し33艇だったが、県施設使用料売上の計画は達成し、今期経常利益2,162千円は4期連続の経常黒字となった。経営基盤の安定のため、今後も黒字継続できるよう入艇数の確保等に取り組んでいく。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
B 港湾や河川・海岸の放置艇の集約を図り、秩序ある水域利用に資する役割を担っているほか、マリンレジャーに関し広く県民にサービスを提供する役割を担っている。	A 業務遂行のために必要な常勤の役員や職員を配置し、法人運営等を適切に行っている。	B 事業目標について、経営やマリンレジャーを取り巻く状況等を把握・分析した上で適切に設定しており、天候等に左右される要因があるものの、平成29年度については概ね達成している。	B 経常黒字を4期連続で継続しているが、まだ十分な経営水準とは言えず、更なる経営改善のため、引き続き入艇数の確保等に取り組んでいく必要がある。

III 外部専門家のコメント

過去の赤字体質から抜け出し、4期連続の経常黒字を達成した。売上高は昨年より伸びているが、売上原価及び販管費も増加しているため、利益金額は昨年より減少している。人件費も増加しており、売上高人件費比率は62%と高い水準にある。連続して当期利益を計上したことにより、利益剰余金は15百万円と増加してきているが、単年度損益の水準からすると、まだ十分とはいえず、一層の財務基盤の充実が必要である。退職給付引当率は、昨年度の95%から今年度は100%に改善されている。また賞与引当金の会計処理については、前年度計上分の400千円を、全額当年度で特別利益に戻入処理している。販管費で処理することが望ましい。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
B 三セクの行動計画は「県が直接民間企業に委託することが可能な事業を主たる事業としている法人」に位置づけられている。しかし、公の施設の管理者として、一定の役割を持つことから、引き続き、サービスの維持・向上への取組が求められる。	A 常勤の役職員がおり、組織体制は整っている。充て職役員の取締役会への出席状況も良好であった。	B 引き続き、事業の基盤である入艇数の確保に向けた取組が求められる。	B 単年度経常黒字を維持しているが、財務基盤は未だ安定しているとはいえない。引き続き、コスト管理により、黒字経営を継続していくことが求められる。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	B	4 財務状況	B
---------	---	--------	---	--------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

- ・ 免許事業者、舟艇販売事業者と連携を図り、各社顧客をマリーナへ誘導するとともに、釣り体験会などの実施により潜在需要掘り起こしに努めながら、船舶免許の取得からレンタルボート入会、オーナー化までワンストップで実現できるシステムを構築した。
- ・ 釣り雑誌等からの取材協力を積極的に行い、船釣りの世界を一般の方に知って貰えるようPRに努めた。
- ・ 釣具メーカー主催の顧客向け釣り講習会を開催し、また釣りコンテストなどの継続により稼働促進を図り、燃料売上の拡大に努めた。
- ・ 会社ホームページのリニューアル、SNSの開設等により釣果情報・イベント情報の速攻性のある発信を行い、稼働促進を図った。